第2期

株主の皆様へ

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

証券コード	5413

日新製鋼

日新製鋼 第2期

グループ経営理念

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

グループ経営ビジョン

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

Contents

1 グループ経営理念・グループ経営ビジョン
2 ごあいさつ
3 事業の概況
6 主要な経営指標等の推移
7 トピックス
11 財務諸表（連結）
13 会社概要
16 株式の状況
17 株式に関するご案内

ごあいさつ

**株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご理解とご支援をいただきまして、
誠にありがとうございます。
当社は平成26年4月1日に
日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社を
吸収合併し、新生“日新製鋼”として新たに発足しました。
当社グループの平成25年度における
事業等の概況をご報告する「株主の皆様へ」を
お手元にお届けいたします。**

当期においては、エネルギーコスト上昇等の減益要因はあったものの、コア製品（ＺＡＭ®、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）の拡販やグループ一丸となった合理化・総コスト削減等の積極的な取り組みに加え、グループ保有資産の圧縮等を推進した結果、大幅な増収増益を達成することが出来ました。

当社グループは、引き続き経営基盤強化に向けた統合シナジー効果の最大化など、24号中期連結経営計画の成果の獲得に精力的に取り組むとともに、今後も予想される経営環境の急激な変化に対応していくため、徹底した効率化・スリム化を実現する構造改革にも鋭意取り組んでまいります。

当社グループは経営理念具現化に向け、新生“日新製鋼”として、これまで以上にグループの総力を結集して日々進化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成26年6月
代表取締役社長　三喜俊典

当社グループの事業の経過およびその成果

経営環境

当期のわが国経済は、経済政策効果や円高修正による輸出環境の改善、復興需要の本格化などを背景に、企業の活動水準が回復するなど総じて堅調に推移してまいりました。

海外におきましては、欧米経済は緩やかに回復する一方、中国や新興国の経済成長鈍化に対する懸念がしだいに強まりました。

鉄鋼業界におきましても、国内需要は堅調に推移したものの、世界的な鋼材需給ギャップの拡大により、輸入鋼材の増加が生じやすい環境が続き、鋼材市況への影響が国内外で顕在化してまいりました。

事業経過とその成果

このような経営環境のもと、当社グループは24号中期連結経営計画の経営課題を着実に推進し、事業競争力の強化に努めるとともに、当社独自の高付加価値製品の積極的な拡販等に鋭意取り組んでまいりました。

中でも、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM®（ザム）」は、住宅用構造材や太陽光発電用架台、自動車向けなど幅広い分野でご好評をいただいており、月間受注量の新記録を達成いたしました。また、ZAM®のマーケットをより一層拡大すべく、昨年JIS（日本工業規格）マーク認証を取得いたしました。

カラー鋼板分野では、塗装鋼板「SELiOS（セリオス）」の新商品である金属外壁材「グラジェット」シリーズを、グループ会社の日新総合建材株式会社と共同で開発し、販売を開始いたしました。

生産面におきましては、コスト削減に直結する、原料自由度の向上を可能にする取り組みを推進してまいりました。また、合理化・総コスト削減活動に引き続き注力するとともに、堺製造所冷間圧延機の火災事故の再発防止など、安定稼働への取り組みも鋭意進めてまいりました。

さらに当社グループは、海外マーケットへの対応を一層強化してまいりました。米国では、ウィーリング・ニッシンにおいて昨年11月よりZAM®の生産を開始し、順調に販売量を伸ばしております。中国においては、日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司が本年5月より操業を開始しており、自動車部品向けを中心とした現地需要への対応を進めております。またアセアン地域でも、マレーシアのバル・ステンレスの第2期能力拡張工事が完了するなど、グローバル展開の拡大に向けた対応を鋭意推進してまいりました。

太陽光発電用架台（ZAM®）

業績および配当

当期の連結売上高は5,764億47百万円（対前期574億66百万円増収）、連結経常利益は197億22百万円（対前期366億1百万円増益）、連結当期純利益は177億59百万円（対前期551億58百万円増益）となりました。

配当につきましては、当期末の配当を1株につき前期の5円から15円に増配させていただくことといたしました。

当社グループの対処すべき課題

今後の見通し

今後のわが国経済は、企業の業績改善やデフレーションからの脱却期待等に牽引される形で、引き続き回復基調を辿ることが期待される一方、消費税増税に伴う国内需要の停滞、中国や新興国経済の減速などが経済に与える影響が懸念されます。

鉄鋼業界におきましても、国内においては今後も需要部門の活動水準が堅調に推移することが期待される一方、世界的な鋼材供給過剰の構造は解消の目途が立たない状況であり、引き続き厳しい競争が続くものと予想されます。

今後の取組み

こうした経営環境のもと、当社は、かかる不透明な経

営環境下においても引き続きお客様に選ばれる会社となるべく、経営基盤強化に向けた統合シナジー効果の最大化など、24号中期連結経営計画の成果の獲得に精力的に取り組んでまいります。

まず、電力コストの大幅な増加やニッケルなど原材料価格の高騰に対応すべく、合理化・総コスト削減活動を引き続き強力に推進していくとともに、自助努力で吸収し切れないコスト上昇部分については、お客様のご理解を得ながら販売価格へ適正に反映してまいります。

また、統合シナジー効果の最大化に向け、周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事の早期完遂に取り組みます。加えて、新製鋼設備の立上げまでに、ステンレスの鋼種統廃合を完了するとともに、呉製鉄所と衣浦製造所の特色を活かした生産分担などを通じて、製造コストの低減や品質・歩留の向上にも取り組んでまいります。

特殊鋼については、平成27年9月の完工を目指し呉製鉄所の新精錬炉導入工事を着実に推進してまいります。

また、中国において、日米の合弁パートナーと共同で特殊鋼製造・販売会社の設立を決定しており、各社のノウハウを結集し、当社グループにおけるグローバル展開の新たな柱に育てるべく、平成28年の操業開始を目指して工場建設に取り組んでまいります。

ステンレス鋼管分野では、平成26年4月1日に新たに「日新製鋼ステンレス鋼管株式会社」が発足しました。同分野で迅速な事業展開を可能にする体制を整え、高い競争力と収益力を確保してまいります。また、当社グループが強みを有する加工分野において、中長期的な海外マーケットへの需要シフト等の動きも踏まえつつ、引き続き事業提携や設備集約等を含めた最適生産体制のあり方を検討してまいります。

こうした取り組みに加え、当社の優れた素材開発力とグループ会社が得意とする加工・成形技術を融合させることにより、お客様への積極的なソリューション提案を通じた新たな需要開発とマーケットの創造をグループ一体で推進し、高付加価値製品の拡販による収益拡大と品種構成の改善を図ってまいります。

なお、当社グループは、経営環境の急激な変化に対応していくため、徹底した効率化・スリム化を実現する構造改革にも鋭意取り組んでまいります。これにより、新たに活用できる経営資源を生み出し、成長分野に積極的に投入することで、グローバル競争にも打ち克つことができる強固な事業基盤の構築に努めてまいります。

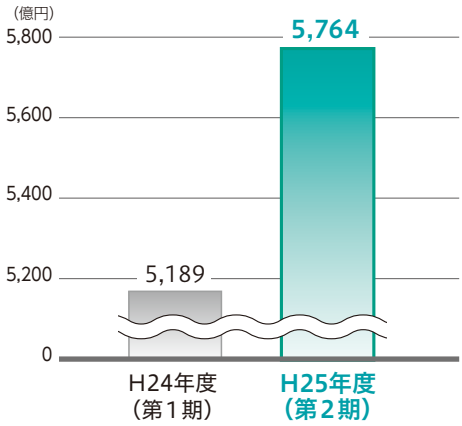
当社グループは企業理念である、「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、新生“日新製鋼”としてこれまで以上にグループの総力を結集し、マーケットで確かな存在感を有する企業グループとして日々進化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

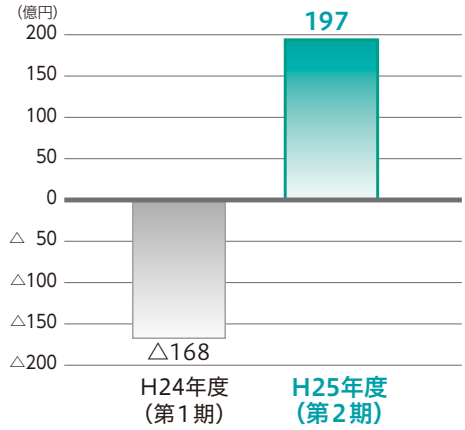
衣浦製造所ステッケルミル

主要な経営指標等の推移

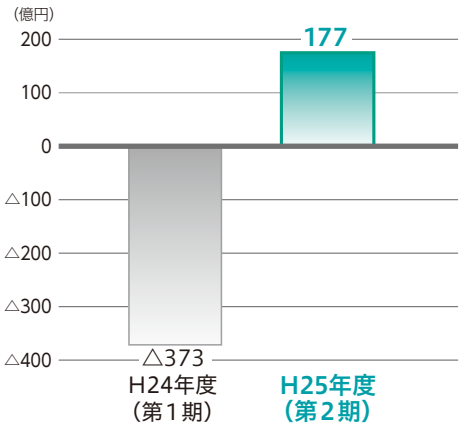
売上高



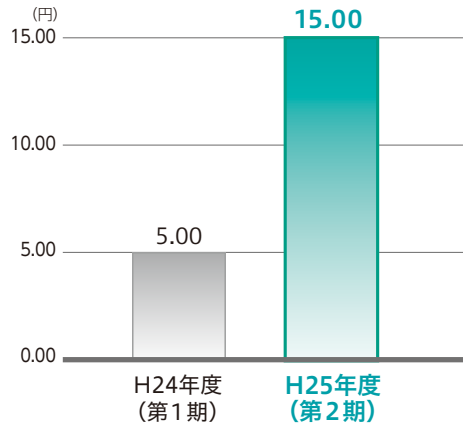
経常利益



当期純利益



1株当たり配当額



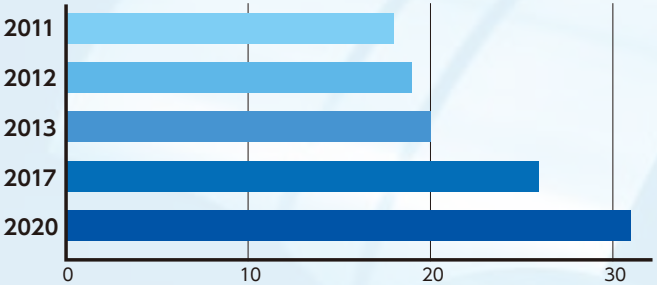
	H24年度(第1期)	H25年度(第2期)
総資産(億円)	6,942	7,417
純資産(億円)	1,792	2,159
自己資本比率(%)	24.8	28.0
1株当たり純利益(円)	△ 393.32	177.72
1株当たり純資産(円)	1,720.29	2,079.89

世界最大の自動車市場である中国での事業展開

当社グループは、成長が続く海外市場での収益獲得に向け、24号中期連結経営計画でグローバル事業体制の構築を掲げています。中でも、世界最大の自動車生産国であり、今後も成長が期待される中国においては、日系自動車メーカーの現地調達ニーズに応えるとともに、収益基盤強化を図ってまいります。

これを具現化するため、昨年４月には銅めっき鋼板合弁会社、同10月には特殊鋼圧延合弁会社の設立を決定しました。当社独自の優れた技術力を活かし、日系自動車メーカーのみならず、現地ローカルの新規顧客開拓も目指してまいります。また、寧波宝新不銹鋼有限公司や日新製鋼（上海）鋼鉄商貿有限公司などとも連携し、中国における供給・サービス体制の一層の充実を図ってまいります。

●中国自動車生産台数推移予想（単位：百万台）



中国の自動車市場は目覚しい成長を見せており、2013年の自動車生産台数は20百万台に到達し、2020年には約30百万台を突破すると予想されています。

日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司

寧波宝新不銹鋼有限公司

ステンレス鋼管事業の再編

新生“日新製鋼”の発足にあわせて、旧・日新製鋼の尼崎製造所と旧・日本金属工業の子会社である日金工鋼管の事業を結合・再編し、ステンレス鋼管の製造会社「日新製鋼ステンレス鋼管株式会社」として新たにスタートいたしました。

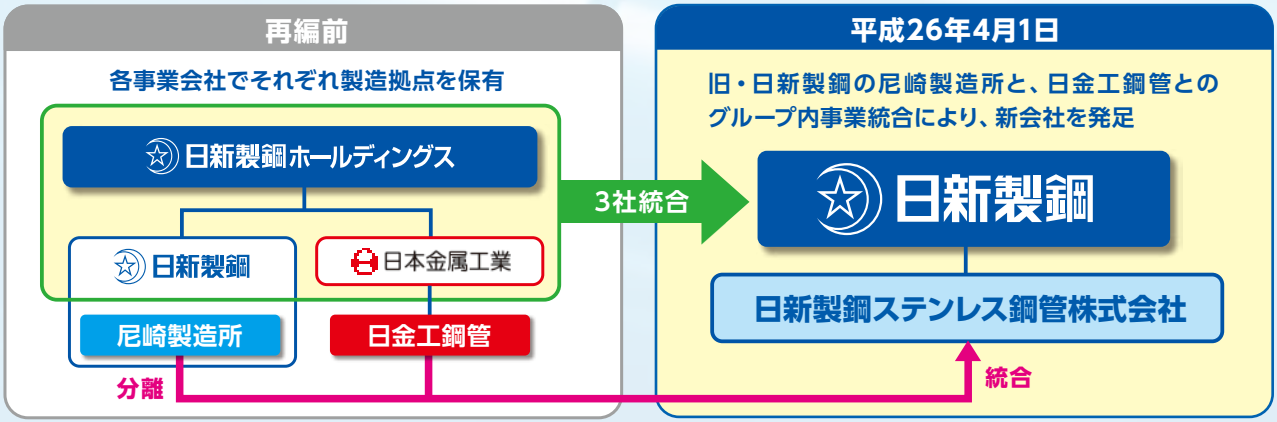
本統合により、グループ内のステンレス鋼管製造拠点を集約・一体運営することが可能となり、生産効率化によるコスト競争力の強化を果たすとともに、ブランド統合による販売力の強化も図ってまいります。そして、将来のステンレス鋼管事業における総合力国内No.1の実現に向け、確固たる基盤を構築してまいります。

●概 要

名　　称	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社	
所　在　地	本　　社	〒660-0092　兵庫県尼崎市鶴町1番地
	尼崎工場	〒660-0092　兵庫県尼崎市鶴町1番地
	衣浦工場	〒447-8610　愛知県碧南市浜町1番地
事　業　内　容	鋼管製品等の製造・加工及びこれらに付帯する事業等	
資　本　金	250百万円	
発　足　日	平成26年4月1日	

本社・尼崎工場

●イメージ



第15回ステンレス協会賞最優秀賞を受賞

第15回ステンレス協会賞最優秀賞に、当社ステンレスが使用されている「マリーナベイ・サンズ　アートサイエンス・ミュージアム」（受賞会社：三菱樹脂株式会社殿）が選出されました。

マニラ湾沿いに位置するマリーナベイ・サンズは、シンガポールを象徴するランドスケープのひとつであり、ホテルやカジノ、ショッピングモールなどの施設を完備する複合リゾート施設として有名です。このマリーナベイ・サンズの中で、大輪の花のような一際目立つ白い建物が、蓮の花をイメージしてデザインされた「アートサイエンス・ミュージアム」です。

この新しい世界観広がる「アートサイエンス・ミュージアム」の外装材に当社のステンレスが使われています。

採用されたのは三菱樹脂株式会社殿のALPOLIC®/fr SCMで、芯材にはfr（不燃無機フィラー混入防火性芯材）を使用し、面材には当社ステンレスを使用することで高級感のある意匠と高い耐食性を発揮しています。さらに複合板にすることでステンレス単板よりも軽量化が図られています。

美麗な外観と高機能性がステンレスの特徴をアピールしており、樹脂との複合パネル素材にすることによる軽量化が、ステンレスの新たな用途開発につながると評価を受けて、今回の最優秀賞受賞という高い評価を得るにいたりました。

マリーナベイ・サンズの夜景

アートサイエンス・ミュージアムの外観

新しい企業広告ができました

平成26年4月1日、新生“日新製鋼”が発足しました。これを機に、日新製鋼グループの力を結集し、新たな気持ちで進んでいく姿を、全従業員はもとより、当社を取り巻くステークホルダーの皆様に向けて発信するため、新しい企業広告を制作しました。

広告の手のモデルは、当社グループの従業員自身が務め、撮影したカット数は100枚を超えました。その中から1枚を選び出し完成したこの広告は、当社グループの認知度向上、ブランド力定着を目指した企業広告として、今後の広報活動を展開していく中で、積極的に活用していきます。

●広告コンセプト
月のシルエットと星をかたどる5人。5人の手は、社内各部門とお客様を表しています。
伝統ある月星印のもと、総合力を結集し、日々新たなソリューション提案に挑む、力強さを表現しています。

次世代育成支援への取組み

当社グループでは、平成17年4月より次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、社員の仕事と育児の両立支援を推進してまいりました。平成22年には当計画を踏まえた積極的な取り組みが評価され、東京労働局より次世代認定マーク（くるみん）を取得しています。

昨年には、更なる子育て支援に資する環境づくりに向け、第5期行動計画を策定し、育児休業を始めとした現行制度の拡充に加え、新たに保育施設利用料補助制度を導入いたしました。

今後も各種制度の浸透を図り、社員一人ひとりがライフステージに応じたワークライフバランスを実現し、やりがいをもって働くことができる職場環境の整備に取り組んでまいります。

次世代認定マーク（くるみん）

財務諸表（連結）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前期末 平成25年3月31日現在	当期末 平成26年3月31日現在
流動資産	**277,802**	**301,500**
現金及び預金	43,274	40,869
受取手形及び売掛金	74,397	79,470
たな卸資産	138,320	143,636
その他	21,809	37,523
固定資産	**416,051**	**440,117**
有形固定資産	256,689	258,026
無形固定資産	8,175	9,969
投資その他の資産	151,185	172,121
繰延資産	**397**	**132**
資産合計	**694,250**	**741,750**

科　目	前期末 平成25年3月31日現在	当期末 平成26年3月31日現在
流動負債	**259,103**	**230,265**
支払手形及び買掛金	81,234	94,385
短期借入金及びコマーシャル・ペーパー	131,744	77,779
一年内償還予定の社債	10,000	20,000
その他	36,124	38,100
固定負債	**255,893**	**295,526**
社債	100,000	100,000
長期借入金	91,816	125,735
その他	64,077	69,790
負債合計	**514,997**	**525,792**
株主資本	**161,120**	**177,556**
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	90,055
利益剰余金	49,797	66,242
自己株式	△ 8,732	△ 8,741
その他の包括利益累計額	**10,805**	**30,284**
少数株主持分	**7,327**	**8,117**
純資産合計	**179,253**	**215,958**
負債純資産合計	**694,250**	**741,750**

総資産

総資産は、投資有価証券の増加やたな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末より474億円増加し、7,417億円となりました。

負　債

負債は、支払手形及び買掛金の増加、有利子負債の減少等により、前期末より107億円増加し、5,257億円となりました。

純資産

純資産は、当期純利益（177億円）等があり、前期末より367億円増加し、2,159億円となりました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前　期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当　期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	**518,981**	**576,447**
売上原価	488,800	513,866
売上総利益	**30,180**	62,581
販売費及び一般管理費	47,014	46,024
営業利益又は損失（△）	**△ 16,833**	**16,557**
営業外収益	11,843	13,514
営業外費用	11,888	10,349
経常利益又は損失（△）	**△ 16,878**	**19,722**
特別利益	1,791	7,858
特別損失	10,586	5,003
税金等調整前当期純利益又は損失（△）	**△ 25,674**	**22,577**
法人税、住民税及び事業税	1,964	4,066
法人税等調整額	8,364	△ 405
少数株主損益調整前当期純利益又は損失（△）	**△ 36,003**	**18,916**
少数株主利益	1,395	1,156
当期純利益又は損失（△）	**△ 37,398**	**17,759**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前　期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当　期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**24,714**	**26,668**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 24,889**	**△ 19,252**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**20,112**	**△ 11,609**
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560	1,618
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,497	△ 2,575
現金及び現金同等物の期首残高	**18,235**	**43,269**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,354	—
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,182	—
現金及び現金同等物の期末残高	**43,269**	**40,694**

売上高

売上高は、前期に比べ574億円増収の5,764億円となりました。

損　益

損益は、経常利益は前期に比べ366億円増益の197億円、当期純利益については前期に比べ551億円増益の177億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（225億円）、減価償却費（221億円）等により、266億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得（△223億円）等により、192億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の減少（△101億円）等により、116億円の支出となりました。

以上の結果等により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて25億円減少し、406億円となりました。

会社概要

（平成26年4月1日現在）

事業所

○本社 ◎支社 ◇支店 ■製造所 □海外事務所

概　要

会社名(英文名)	日新製鋼株式会社(Nisshin Steel Co., Ltd.)
銘柄略称	日新製鋼
設立	平成24年10月1日
代表者	代表取締役社長　三喜 俊典
本店所在地	〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話03-3216-5511
ホームページアドレス	http://www.nisshin-steel.co.jp/
資本金	300億円
事業目的	鉄鋼および非鉄金属等の製造、加工および販売等ならびにそれらに附帯関連する事業
会計監査人	新日本有限責任監査法人

会社概要

主要グループ会社の状況

（平成26年3月31日現在）

直接出資会社および間接出資会社

会社名	資本金	当社の出資比率(注)1	主な事業内容
日新製鋼株式会社(注)2	79,913 百万円	100.0 %	鉄鋼製品の製造、加工および販売
日本金属工業株式会社(注)2	13,408	100.0	ステンレス鋼、耐熱鋼の製造および販売
日新総合建材株式会社	1,500	100.0	各種建材・軽量形鋼の製造、販売および鋼材加工
日新鋼管株式会社	1,400	100.0	各種鋼管の製造、加工および販売
新和企業株式会社	499	100.0	商事、サービス業、ゴルフ場経営および厚生施設の維持管理
月星海運株式会社	462	100.0	鉄鋼製品の海上・陸上輸送および倉庫管理
日金工商事株式会社(注)3	180	100.0	ステンレス鋼その他金属製品および原材料の販売
日新工機株式会社	96	100.0	設備・プラントの設計、製作、据付および修理
月星商事株式会社	436	41.2	鉄鋼製品の加工および販売
Wheeling-Nisshin, Inc.［米国］（ウィーリング・ニッシン）	71 百万米ドル	100.0	米国における表面処理鋼板の製造および販売

（注）1. 当社の出資比率は、間接出資会社の場合、子会社を通じた間接保有分を含む比率です。
（注）2. 日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社は、平成26年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。
（注）3. 日金工商事株式会社は、平成26年4月1日に日新ステンレス商事株式会社に商号を変更いたしました。

役員

（平成26年6月25日現在）

代表取締役 社長 CEO（最高経営責任者）―― 三喜 俊典
代表取締役 副社長執行役員 ―― 入江 梅雄
代表取締役 副社長執行役員 ―― 成吉 幸雄
代表取締役 副社長執行役員 CFO（財務担当最高責任者）―― 水元 公二
取締役 常務執行役員 ―― 南 憲次
取締役 常務執行役員 ―― 内田 幸夫
取締役 常務執行役員 ―― 佐々木 雅啓
取締役 常務執行役員 ―― 宮楠 克久
取締役 常務執行役員 ―― 三好 宣弘
取締役 ―― 遠藤 功

常任監査役（常勤）―― 小濱 和久
監査役（常勤）―― 伊藤 幸宏
監査役（常勤）―― 村岡 浩一
監査役 ―― 山川 洋一郎
監査役 ―― 羽矢 惇

※1. 取締役のうち遠藤功氏は社外取締役です。
※2. 監査役のうち伊藤幸宏、山川洋一郎、羽矢惇の3氏は社外監査役です。

株式の状況

当社の株式の状況

（平成26年3月31日現在）

発行可能株式総数	430,000,000株
発行済株式の総数	109,817,638株（自己株式26,285株を除く）
株主数	51,983名

大株主

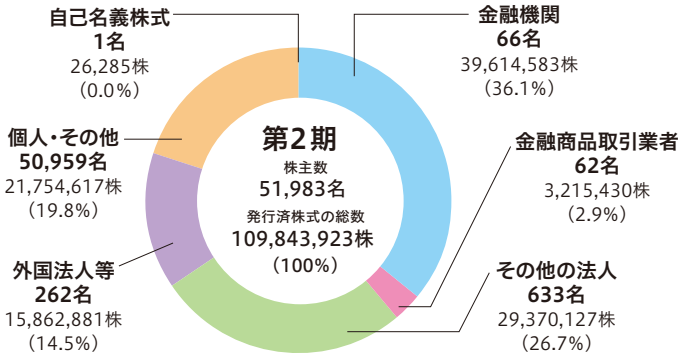
（平成26年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	9,124 千株	8.3 %
日新製鋼株式会社	8,993	8.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,219	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,395	3.1
太陽生命保険株式会社	2,650	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,461	2.2
日本生命保険相互会社	1,794	1.6
株式会社みずほ銀行	1,770	1.6
日本興亜損害保険株式会社	1,485	1.4
住友生命保険相互会社	1,299	1.2

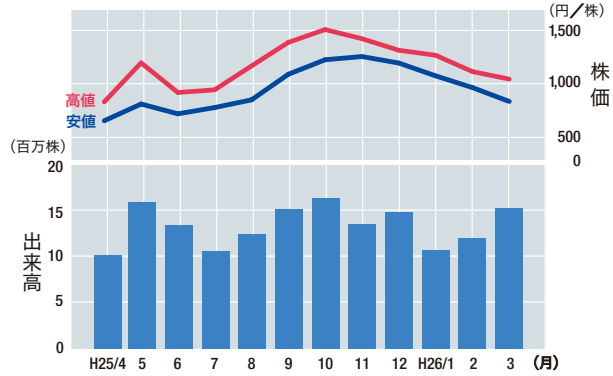
（注）1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
（注）2. 当社は平成26年4月1日に、当社を存続会社、日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を日新製鋼ホールディングス株式会社から日新製鋼株式会社に変更いたしました。上記の大株主は、日新製鋼ホールディングス株式会社としてのものです。

所有者別分布

（平成26年3月31日現在）



株価・出来高の推移（東京証券取引所の相場）



株式に関するご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (通話料無料・平日9:00～17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料・平日9:00～17:00) 【日本金属工業株式を所有していた株主様】 みずほ信託銀行株式会社 同連絡先 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料・平日9:00～17:00)

1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います (当社ホームページをご覧ください) http://www.nisshin-steel.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	5413

(ご注意)

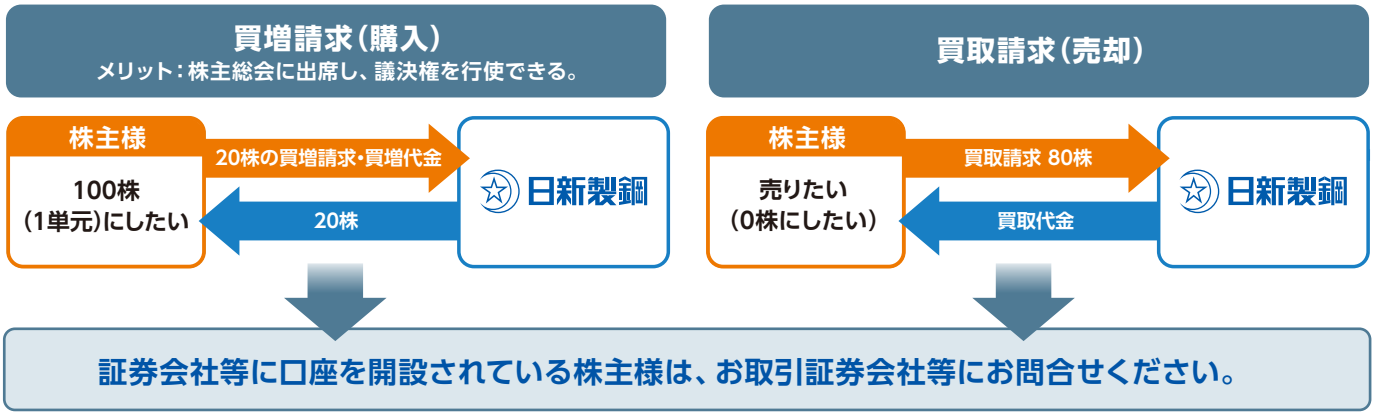
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
   口座を開設されている証券会社等に、お問合せください。
   株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求他)につきましては、左記の三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。
3. 単元未満株式の買増請求につきましては、当社株式取扱規則第23条の定めにより、毎年、次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間、受付が停止されますので、ご留意ください。
   (1)3月31日　(2)9月30日
4. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)に、お問合せください。

配当振込金融機関には、「ゆうちょ銀行」も含まれます。

単元未満株式の買取・買増制度について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）については市場で売買はできませんが、**当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができます。**

例：株主様が80株を所有している場合・・・・



証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にお問合せください。

それ以外の株主様は特別口座の口座管理機関（17ページに記載）にお問合せください。

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座※に記録されている株式については、**特別口座のままでは売買できません**（単元未満株式を除く）ので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き（振替申請）をお勧めします。

※お手元に「旧株券」をご所有のまま証券会社にお預けになっていない場合、「特別口座」にて管理されている可能性があります。

お手続き方法

証券会社に口座の開設を申し込む ▶ **特別口座の口座管理機関（17ページに記載）に振替用の請求用紙を請求する** ▶ **送られてきた請求用紙に必要事項を記入・押印して、特別口座の口座管理機関に送付する** ▶ **お手続き完了**

※特別口座とは、平成21年1月の株券の電子化が行われた際に、証券保管振替機構（ほふり）に預託されていない株式につき、その権利を保全するために株主様の名義で信託銀行に開設した口座のことをいいます。

日新製鋼株式会社

本冊子に関するお問い合わせは下記にお願いします

総務部 TEL. 03-3216-5565

ホームページアドレス
http://www.nisshin-steel.co.jp/

本資料に含まれる当社の将来における計画、戦略、業績に関する見通しの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断したもので、不確定要素を含んでおります。これらの見通し等は、内外の政治経済情勢、主要市場における需要動向の変動、諸制度の変更など様々な重要な要素により実際の業績と異なる結果となることがありますことを、ご承知おきください。

UD FONT

再生紙を使用しています。

VEGETABLE OIL INK